

# 私たちの成り立ち

農林中央金庫は、農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)、その他の農林水産業者の協同組織を会員(出資団体)とする民間金融機関です。当金庫は、こうした協同組織のために金融の円滑化を図ることで、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという重要な社会的役割を担っています(農林中央金庫法第1条)。

## 主な協同組織



農業協同組合  
(農協)

●JA(農協)は、相互扶助の精神のもと、農業や地域の発展への貢献を目指して、様々な事業や活動を総合的に行う協同組合であり、「農業協同組合法」を根拠に設立

組合員数※	約1,021万人
経済事業	農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う
信用事業	貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する
共済事業	万一の時の備えとなる生命共済や自動車共済などを行う
指導事業	組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導を行う



漁業協同組合  
(漁協)

●JF(漁協)は、漁業や漁村の発展への貢献を目指して、漁業者の漁業経営や生活を守っていく協同組合であり、「水産業協同組合法」を根拠に設立

組合員数※	約24万人
経済事業	組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う
信用事業	貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する
共済事業	組合員向けに生命共済・損害共済を提供する
指導事業	水産資源の管理や組合員の経営改善、生産技術向上のための指導を行う



森林組合  
(森組)

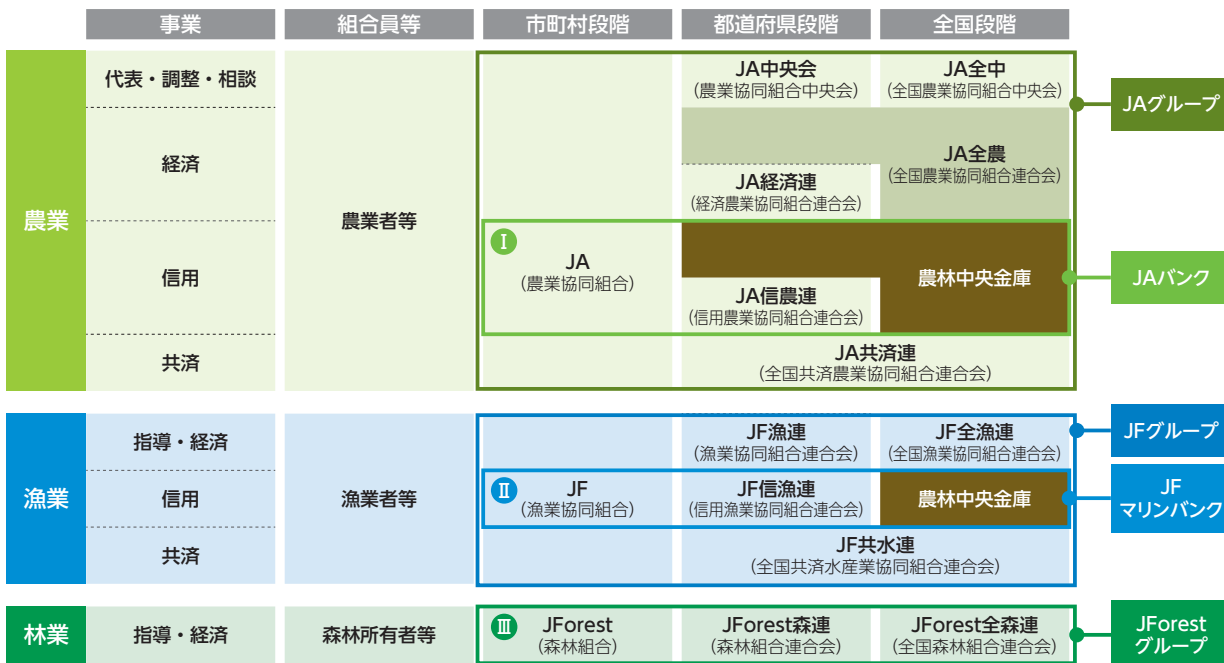
●JForest(森組)は、森林所有者の協同組合であり、「森林組合法」を根拠に設立  
●小規模所有者の森林が多くを占めるわが国のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしている  
●信用事業は実施していない

組合員数※	約145万人
森林整備事業	組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う
販売事業	伐採した木材など林産物の販売を行う
加工事業	伐採した木材の製材加工・販売を行う
指導事業	研修会の開催、組合広報誌の提供等

※ JA組合員数は農林水産省「令和5事業年度総合農協統計表」、JF組合員数は農林水産省「令和5年度水産業協同組合統計表(都道府県知事認可の水産業協同組合)」、JForest 組合員数は農林水産省「令和5年度森林組合統計」より引用

## 系統組織の仕組み

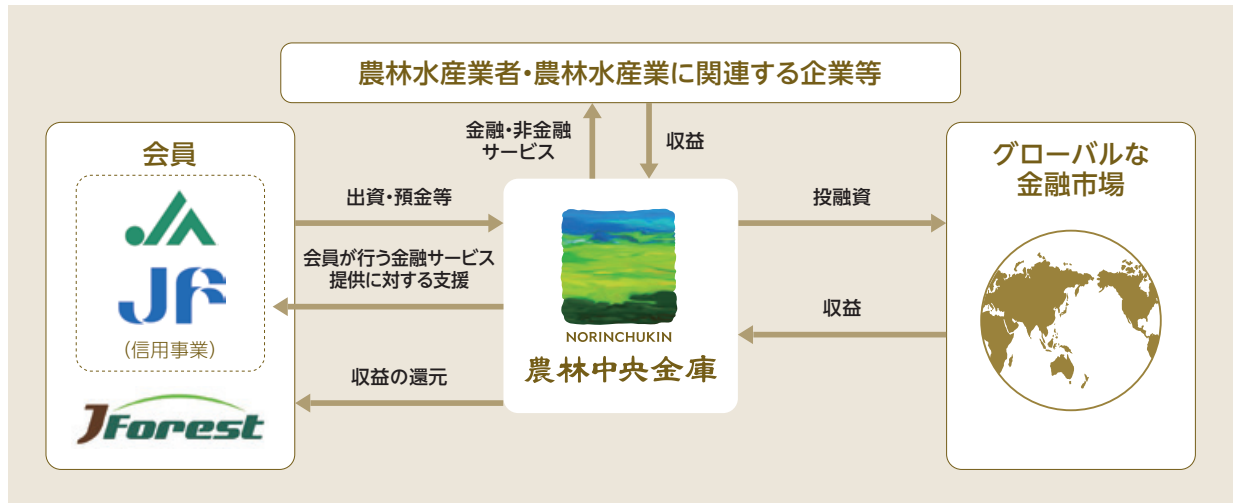
幅広い事業を行う市町村段階のJA・JF・JForestから、それぞれの事業ごとに組織された都道府県段階の連合会、そして当金庫を含む全国段階の連合会にいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。



## 系統組織における農林中央金庫の役割

当金庫は、会員のみならずからの預金(その大部分は、JA・JFが組合員などからお預かりした貯金を原資とした預け金)や、市場から調達した資金を、農林水産業者、農林水産業に関連する企業などへの貸出のほか、有価証券投資などによって効率的に運用し、会員のみならずへの安定的な収益還元に努めるとともに、様々な金融・非金融サービスを提供しています。

詳細は「私たちの事業領域」をご覧ください。▶ P.13



## JAバンク・JFマリンバンクとは ー系統信用事業ー

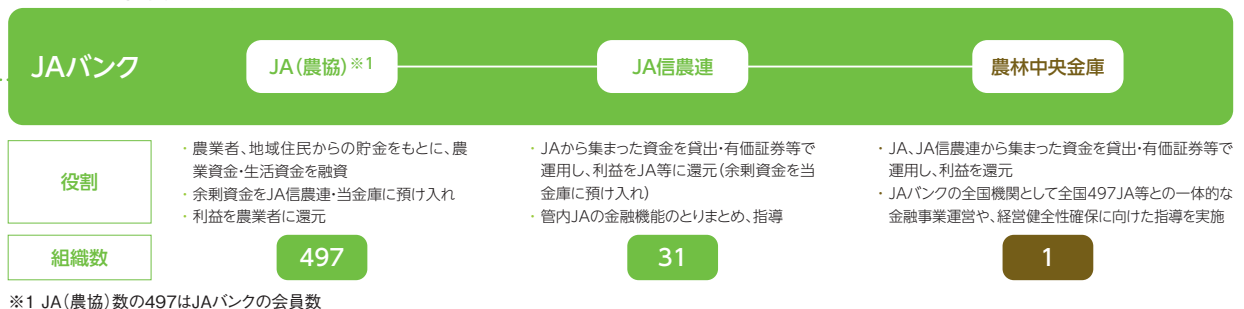
市町村段階のJA・JF、そして都道府県段階のJA信農連・JF信漁連および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼び、実質的に1つの金融機関として機能する「JAバンク」、「JFマリンバンク」を展開しています。

JAバンク・JFマリンバンクでは、それぞれの組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するため、「再編強化法」\*に基づき、JAバンクおよびJFマリンバンク会員総意のもとで「JAバンク基本方針」と「JFマリンバンク基本方針」を策定しています。

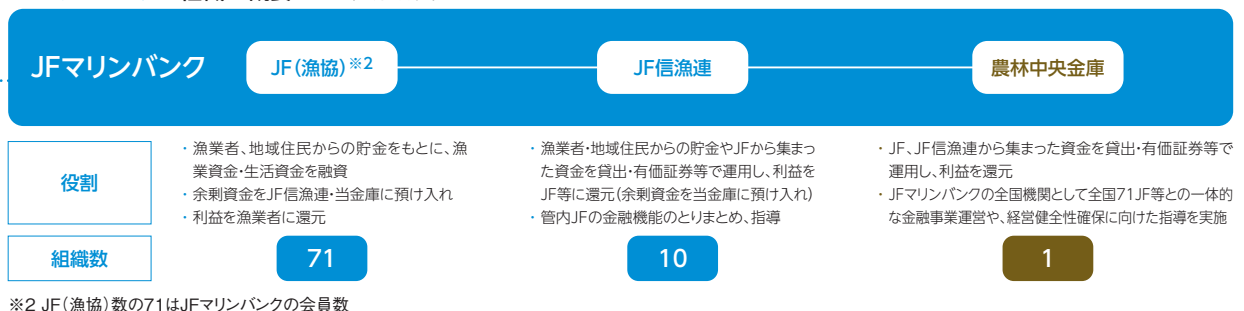
これら基本方針では「破綻未然防止」と「一体的事業運営」に向けた基本的方向に加え、JAバンクおよびJFマリンバンク会員それぞれの役割・責務等を定めています。

\* 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律

### JAバンク：組織の概要 2025年4月1日現在

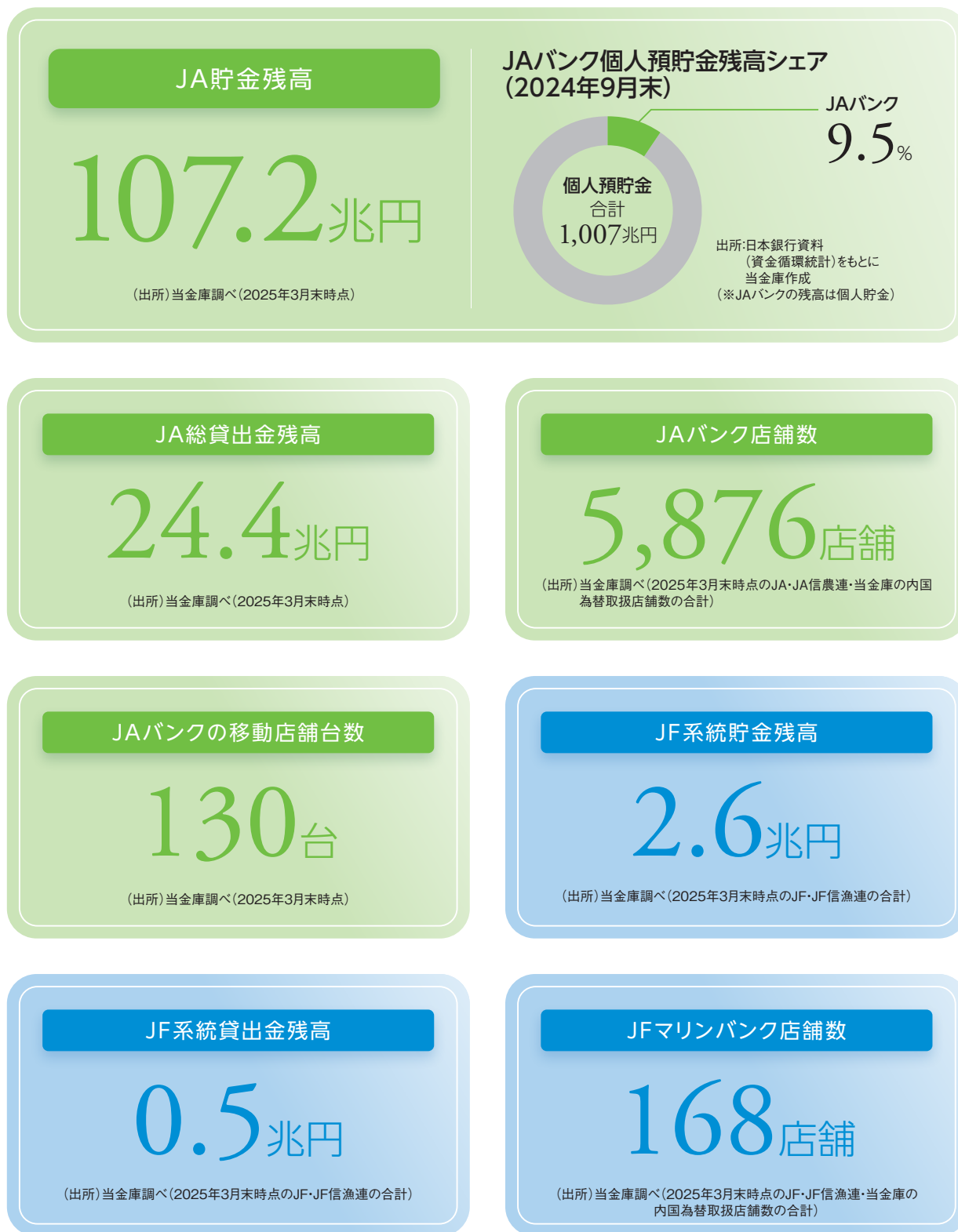


### JFマリンバンク：組織の概要 2025年4月1日現在



## JAバンク・JFマリンバンクの規模

JAバンク・JFマリンバンクの規模を示す貯金・貸出・店舗数等のデータは以下のとおりです。



JAバンクの農業関連融資は、JA・JA信農連・当金庫で役割分担のうえ、農業者の資金ニーズに対応しています。これまでもJA・JA信農連・当金庫それぞれの農業融資担当者が農業者のもとに「出向く活動」等に注力し、幅広い資金ニーズに対応してきました。一方で、直近では、世界的なインフレや円安に伴う生産資材価格の高止まり等が農業者の経営を圧迫したことで、資金需要が減少し、JAバンク全体の農業融資新規実行額も前年度対比で減少しました。

